

# 経営系大学院を取り巻く現状・課題について

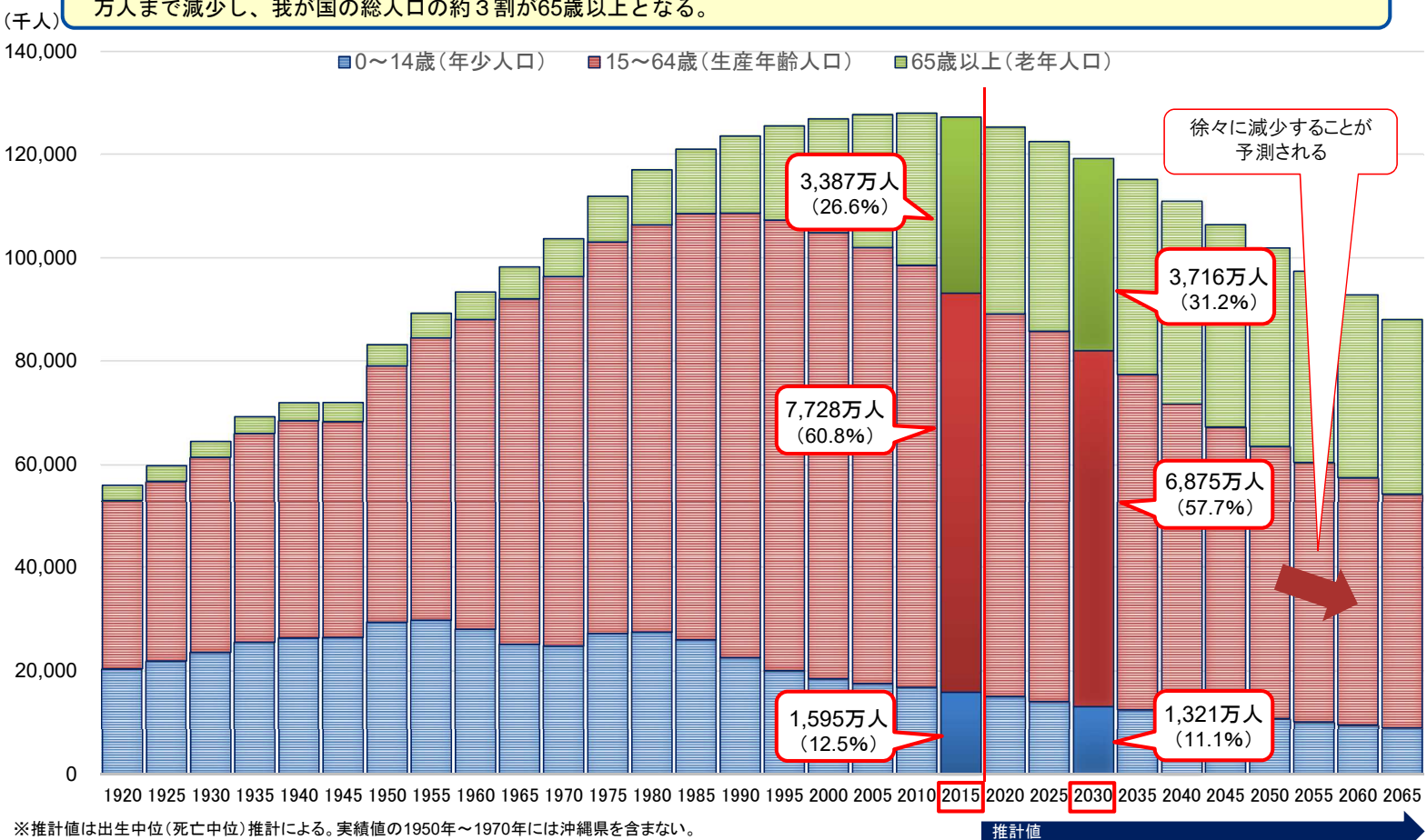
## 目次

1. 我が国を取り巻く状況	・・・・・・・・・・P2～P8
2. 経営系大学院を取り巻く状況	・・・・・・・・・・P9～P20
3. 我が国の経営系大学院の現状	・・・・・・・・・・P21～P43
4. 我が国のビジネススクールの改革の方向性	・・・・・・・・・・P44～P52
5. その他参考資料	・・・・・・・・・・P53～P58

# 1. 我が国を取り巻く状況

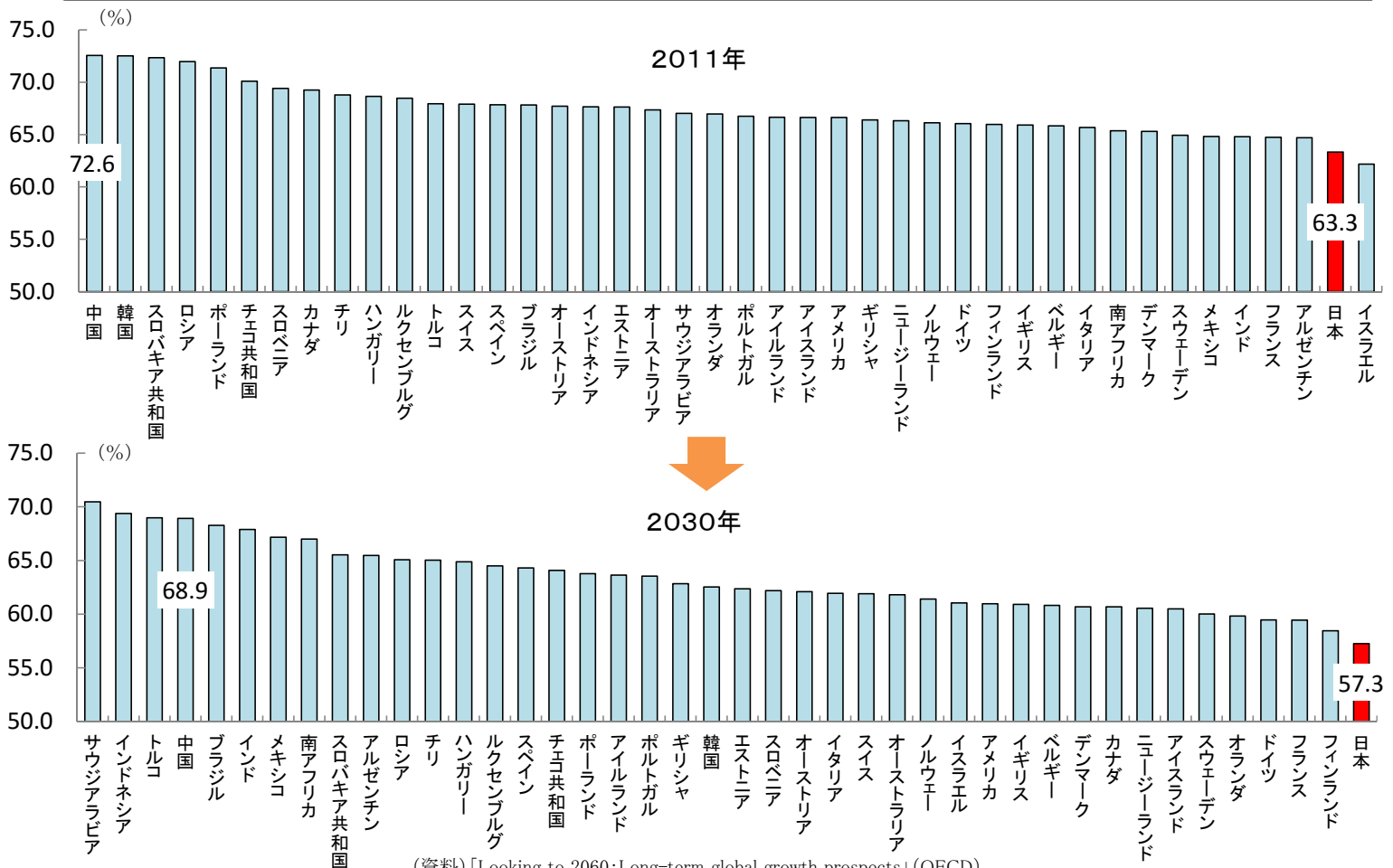
## 人口の推移と将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2030年には年少人口が1,321万人、生産年齢人口が6,875万人まで減少し、我が国の総人口の約3割が65歳以上となる。



# 総人口に占める生産年齢人口の割合の国際比較

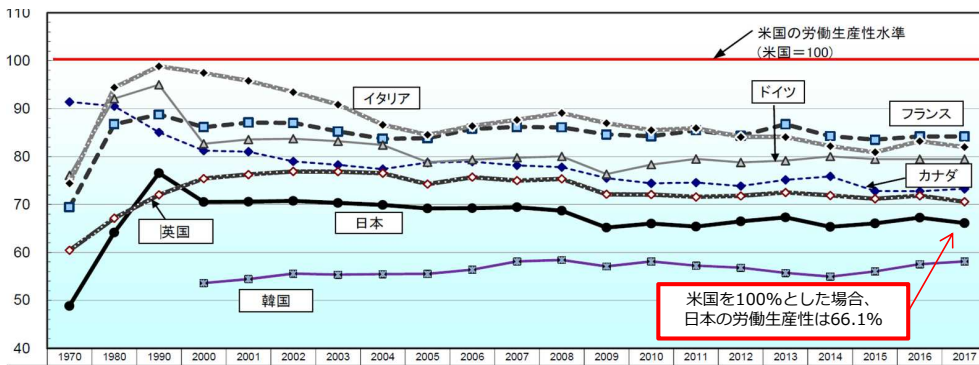
OECDの予測では、2030年には日本の生産年齢人口が57.3%にまで減少し、OECD加盟国中最下位になる。



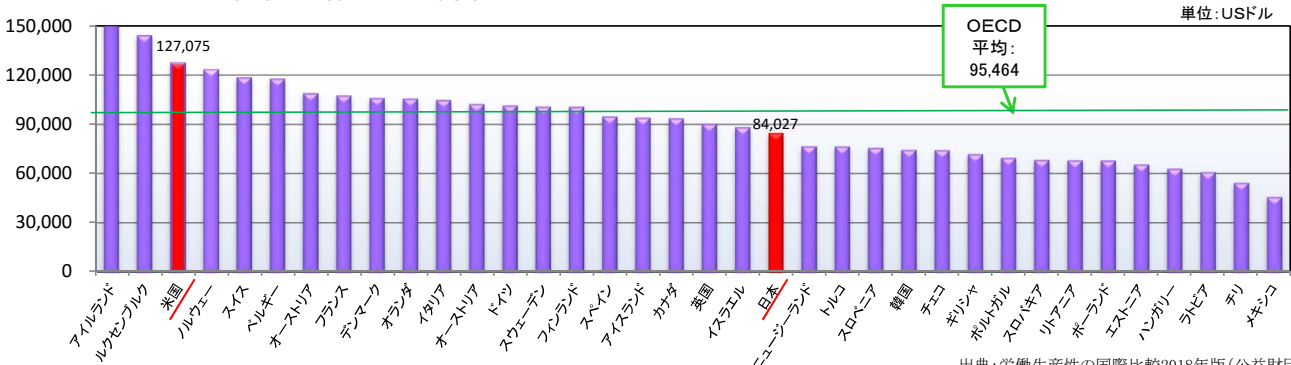
## 我が国の労働生産性について (国際比較)

日本の労働生産性は米国と比較して約6割と極端に低く、OECD加盟諸国36か国中21位で平均値を下回っていることから、今後、**経済成長を実現するには国民一人一人の労働生産性を向上させることが必要不可欠**となっている。

(米国と比較した主要国の労働生産性 (米国=100))



(OECD加盟諸国の労働生産性 (2017年/36国比較))

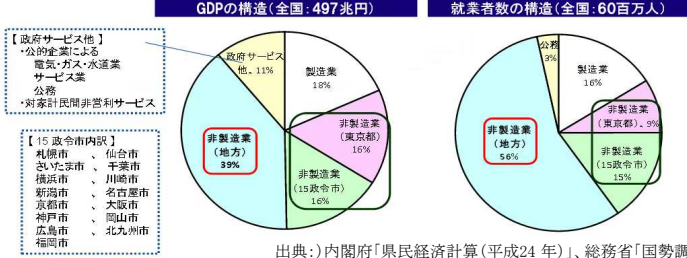


出典: 労働生産性の国際比較2018年版(公益財団法人日本生産性本部)

# 我が国の労働生産性について（国内比較）

・特に地方においては我が国のGDPのうち、約4割が地方の非製造業が占めているものの、都市部と比べて労働生産性が低い状況となっており、地方における経済成長が我が国の喫緊の課題であると言える。

## （我が国の経済構造（産業別））



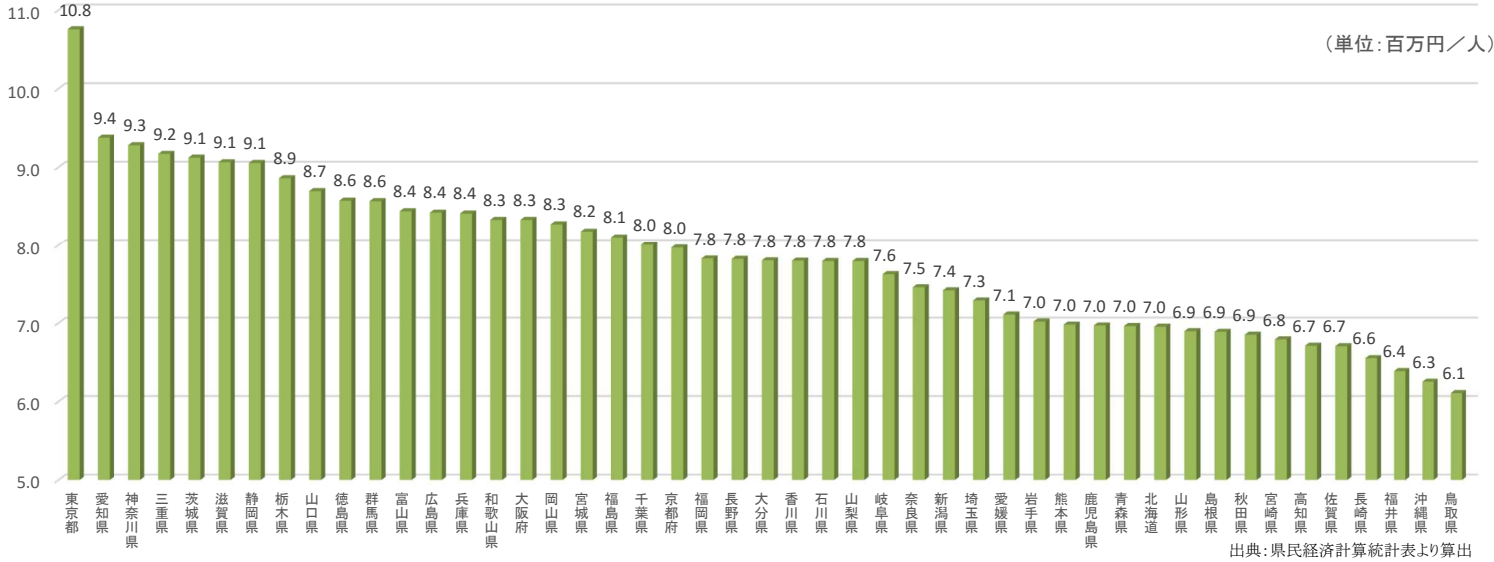
## （都市と地方の労働生産性比較（サービス業））

	付加価値額 (兆円)	従事者数 (万人)	労働生産性 (百万円/人)
サービス業	70.9	1,893	3.7
地方(小規模市町村)	22.5	712	3.2
地方(20万人以上市)	14.2	421	3.4
政令市	17.4	476	3.7
東京都	16.8	284	5.9

都市部（特に東京都）の方が高い

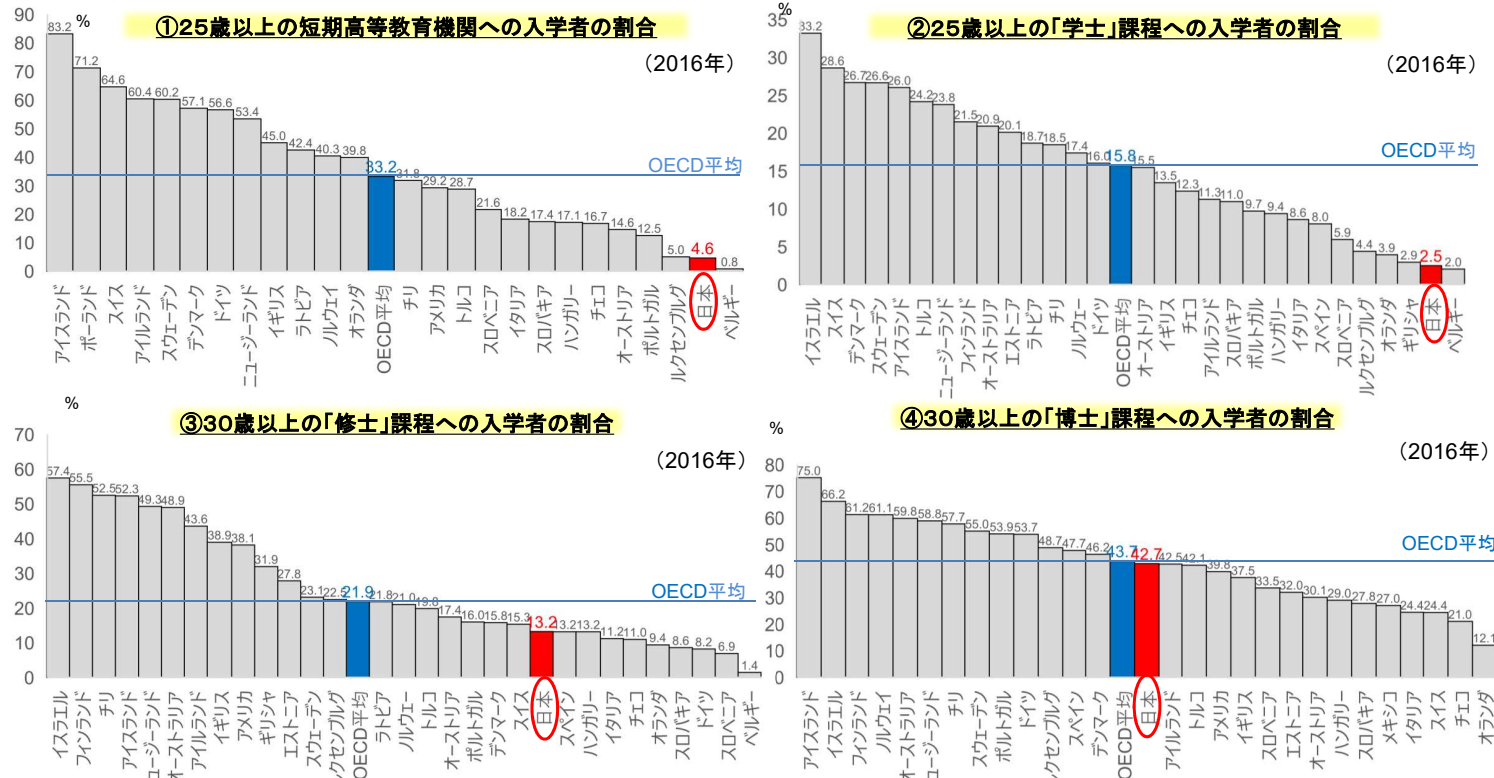
出典：総務省「経済センサス（平成24年活動調査）」、厚生労働省「毎月勤労統計調査（平成26年確報）よりみずほ銀行産業調査部作成資料（労働生産性＝付加価値額÷従業員数）」

## （都道府県別の労働生産性（平成27年度））



# 高等教育機関における25（30）歳以上入学者割合の国際比較

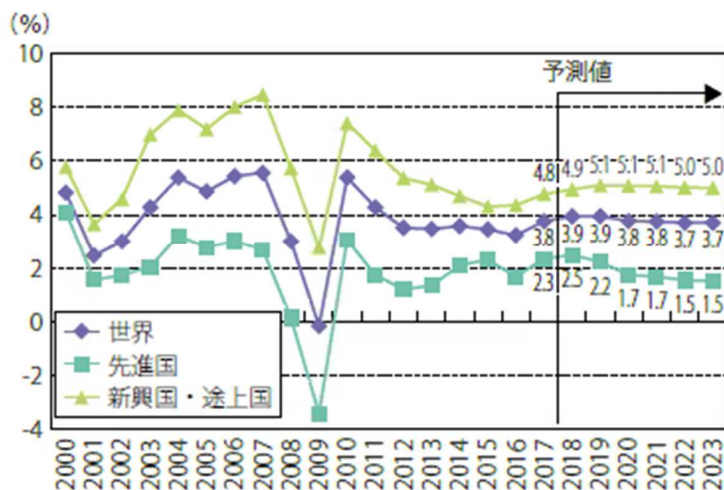
● 日本の短期高等教育機関、「学士」課程及び「修士」課程における25（30）歳以上入学者の割合は、低いものとどまっている。



出典：OECD Education at a Glance (2018)（諸外国）及び「平成28年度学校基本統計」（日本）。  
日本以外の諸外国の数値については、高等教育段階別の初回入学者の割合。  
日本の数値については、それぞれ①短期大学、②学士課程、③修士課程及び専門職学位課程、④博士課程として算出（留学生を含む）。

各地域の実質GDP成長率の見通し

2019年（予測）の世界全体の成長率は3.9%であるが、中国、インド、ASEAN諸国の成長率は総じて高い。



	2017年	2018年 (予測)	2019年 (予測)
世界	3.8	3.9	3.9
先進国・地域	2.3	2.5	2.2
米国	2.3	2.9	2.7
ユーロ圏	2.3	2.4	2.0
ドイツ	2.5	2.5	2.0
フランス	1.8	2.1	2.0
イタリア	1.5	1.5	1.1
スペイン	3.1	2.8	2.2
日本	1.7	1.2	0.9
英国	1.8	1.6	1.5
カナダ	3.0	2.1	2.0
新興市場及び途上国・地域	4.8	4.9	5.1
ロシア	1.5	1.7	1.5
中国	6.9	6.6	6.4
インド	6.7	7.4	7.8
ASEAN5	5.3	5.3	5.4
ブラジル	1.0	2.3	2.5
メキシコ	2.0	2.3	3.0
サウジアラビア	-0.7	1.7	1.9
ナイジェリア	0.8	2.1	1.9
南アフリカ	1.3	1.5	1.7

資料：IMF WEO（2018年4月）から作成。

出典：通商白書2018

## 2. 経営系大学院を取り巻く状況



## 経営系大学院に関する政府関連方針について①

### 【未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—（平成30年6月15日閣議決定）】

v) 大学等におけるリカレント教育等を活用したAI人材等の裾野拡大

- ・大学や専修学校等における社会人向け短期教育プログラムや放送大学、MOOCs等を活用したオンライン講座などのリカレント教育を大幅に拡充するとともに、リカレントセンター等の設置や教育能力も含め質の高い実務家教員の確保、**専門職大学院と産業界との連携構築など、大学等でリカレント教育を行う体制を整備する。**

### 【経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～（平成30年6月15日閣議決定）】

(産学連携によるリカレント教育)

○ 先行分野におけるプログラム開発

大学・専門学校・民間教育訓練機関に委託し、産学連携により、**20程度の分野(AI、センサー、ロボット、IoTを活用したものづくり、経営管理、農業技術、看護、保育、企業インターンシップを取り入れた女性の復職支援等)において先行的にプログラムを開発し、逐次全国展開する。**

### 【まち・ひと・しごと創生基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)】

◎地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進

- ・**首長のリーダーシップの下、産官学連携により、先端科学や農業、観光などの地域の中核的産業の振興や専門人材育成等を行う優れた取組を地方大学・地域産業創生交付金等により重点的に支援する。**あわせて、国は当該取組に対し、専門的な知見を有する外部の有識者等による伴走支援を行う。これにより、日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」を進めるとともに、地域における若者の雇用機会の創出を促進する。

10

## 経営系大学院に関する政府関連方針について②

### 【クールジャパン人材育成検討会最終とりまとめ～エコシステム強化によるクールジャパンの推進～（平成30年3月30日）】

(ア) 高度経営人材育成の必要性、課題

ビジネス環境がめまぐるしく変化し、消費者ニーズが多様化する中であって、産業の新たな価値の創出や労働生産性の向上を実現しながらクールジャパン関連産業が持続的に発展していくため、**産業をけん引できる「高度経営人材」を育成・確保する必要性が高まりつつある。**

クールジャパン関連産業を担う高度経営人材が備えるべき性質の特徴として、専門スキルを理解し、分野横断的なマネジメントスキルに加え、業界に特化した高度なマネジメントスキルを合わせ持つ必要性が高いことが挙げられる。

特に、メディアコンテンツ、ファッション、食などの分野においては、高収益・高成長を実現するためにグローバルな成長を志向する動きが活発化しており、海外市場におけるマーケティングとチャネル開拓、クロスボーダーM&Aの指揮、多国籍チームのマネジメント等ができる高度経営人材の必要性が増していくと考えられる。

これらを踏まえ、海外では、コーネル大学、ESSECやCIA(Culinary Institute of America)など、分野特化型の経営人材等の育成のための教育機関が存在するが、日本において高度経営人材は、①大学等を卒業して就職し、②いくつかの現場職を経験した後、③マネジメント職へ転じ、OJT等を通じて経営スキルを習得することによって育成される場合が多く、**高度経営人材を育成する専門的、実践的な教育機関が不足しているとの指摘**がある。

### (3) 第一次とりまとめにおける対応の方向性と取組状況・今後の展望

本検討会での議論を踏まえ、高度経営人材の育成に向け、以下の取組を推進する。

- **教育機関と産業界とが連携した、高度経営人材育成に向けた取組(分野特化型のMBAコース等の設置)を支援する。**

【文部科学省、観光庁、経済産業省等】

- **教育機関と業界団体等が連携し、教育機関における産業ニーズに即した人材育成を目指す取組を支援する。**

【文部科学省、関係府省庁】

- クールジャパン関連産業に関連した高度経営人材の養成がより効果的に行われるよう、ビジネスの一线で活躍する実務家の教員としての柔軟な任用、任期付き採用等の活用などによる教育内容や研究の質の維持・向上を促進する。

【文部科学省】

- **国内教育機関等と、高度経営人材の育成に関するノウハウ等を有する海外教育機関との連携・提携を推進する。**

【文部科学省、観光庁、経済産業省、農林水産省】

- 観光、食等の分野の中間管理職等向けに短期で、あるいは就業しながら、必要な科学的・ビジネス的知識やマネジメントを学ぶことができる人材育成の取組を促進する。

【観光庁、経済産業省等】

11

# なぜ今、経営系大学院における教育の必要性が重要視されているのか

産労総合研究所「教育研修費用の実態調査」（2018年度）によると、研修内製化（社内教育）に「取り組んでいる」企業は69.3%で、前回の2015年度調査からやや回復はしているものの、2012年度調査の76.2%から6.9ポイントマイナスとなっている。研修内製化に関する回答企業からの意見として最も多かったのは「講師になれる人材が不足している」が66.4%で最も多く、次いで、「マンパワーが不足していて手が回らない」が41.4%となっており、2015年度の  
前回調査からはそれぞれ約20%増加していることから社内の人材リソースの不足が近年になってより問題として認識されていると言える。

## 【研修内製化への取組状況】

事業規模	合計(社)	内製化に取り組んでいる	取り組んでいない
調査計(2012年度)	100.0(105)	<u>76.2</u>	23.8
調査計(2015年度)	100.0(138)	<u>67.4</u>	32.6
調査計(2018年度)	100.0(140)	<u>69.3</u>	30.7
1,000人以上	100.0(63)	79.4	20.6
300~999人	100.0(46)	67.4	32.6
299人以下	100.0(31)	51.6	48.4

## 【研修内製化へ取り組む中での課題・取り組まない理由】

事業規模	合計(社)	講師になれる人材が不足している	業務多忙で社内講師を引き受けてもらえない	内製化のノウハウが不足している	マンパワー不足で手が回らない	外部機関の良質な研修を提供できている	外部から最新情報が入ってこなくなる
調査計(2015年度)	100.0(121)	<u>44.6</u>	9.9	14.9	<u>20.7</u>	17.4	14.9
調査計(2018年度)	100.0(128)	<u>66.4</u>	26.6	39.8	<u>41.4</u>	23.4	22.7
1,000人以上	100.0(57)	63.2	28.1	40.4	49.1	28.1	24.6
300~999人	100.0(43)	72.1	27.9	41.9	30.2	27.9	18.6
299人以下	100.0(28)	64.3	21.4	35.7	42.9	7.1	25.0
【内製化への取組状況】							
取り組んでいる	100.0(85)	61.2	31.8	40.0	43.5	18.8	21.2
取り組んでいない	100.0(43)	76.7	16.3	39.5	37.2	32.6	25.6



出典：2012年度・2015年度・2018年度 教育研修費用の実態調査（産労総合研究所）

その受け皿として各大学院の強みや特色を活かして各分野の教育プログラムを提供することにより、先端的な知識や能力を有した即効性の高い高度専門職業人を安定的に輩出することが可能となる。

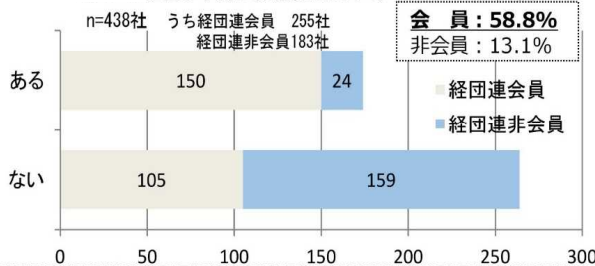
12

## 産業界における大学等への従業員送り出しの現状と今後

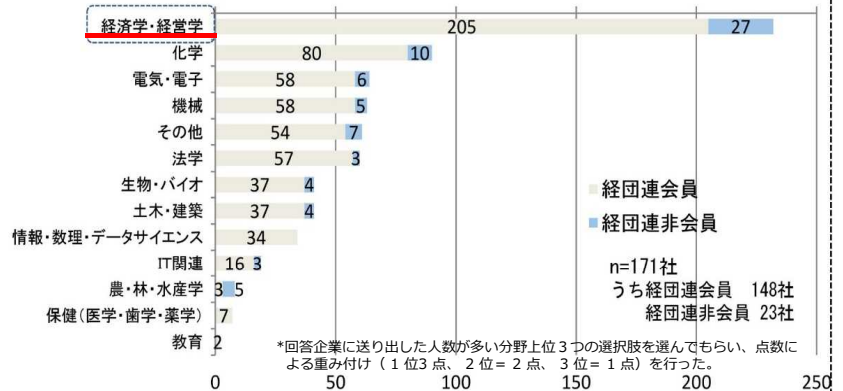
### 現状：

- 会員企業においては、半数以上の企業が従業員を大学等に送り出している。
- 専攻分野としては、直近5年間は、MBA取得のため経済学・経営学に送り出している企業が最も多

### 過去5年間に従業員を大学等へ送り出した実績



### 過去5年間に送り出した従業員の学修している(していた)専攻分野

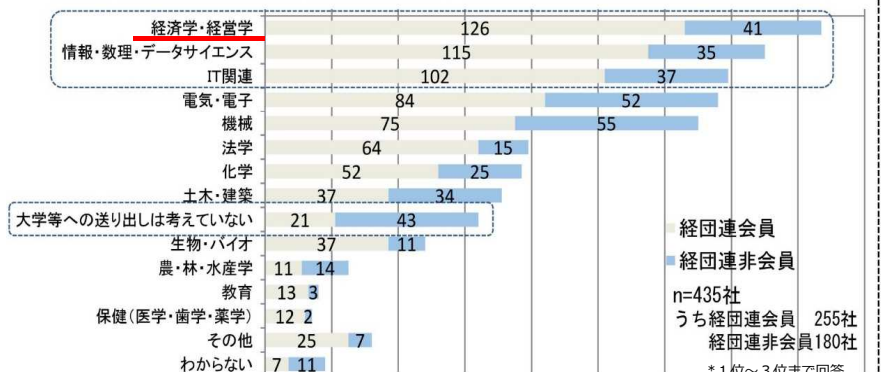


### 今後：

多くの企業が今後も「経済学・経営学」に送り出しを希望すると回答していることから、これまで送り出してきた企業からも一定の評価を得ており、産業界における経営人材育成のニーズは引き続き高いことがうかがえる。

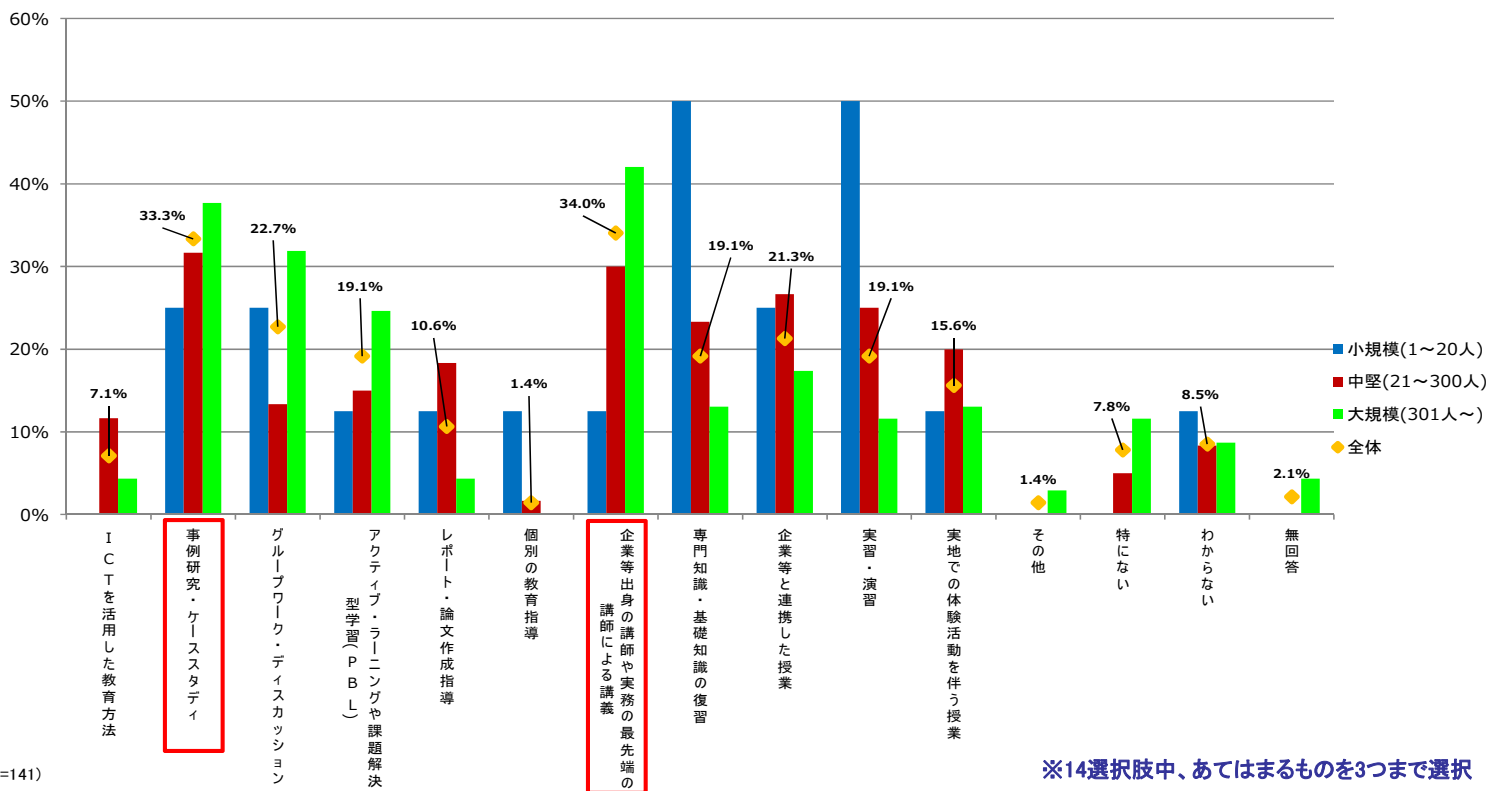
また、過去5年間に従業員を大学等へ送り出したことがない企業は6割にのぼるが、「今後も送り出しを考えていない」企業は約15%に留まり、企業も大学等への期待を高めていることがうかがえる。

### 今後、従業員を送り出したい専攻分野



# 大学等に重視して欲しい教育方法

別の調査結果においても、大学等に重視してほしい教育方法として、「企業等出身の講師や実務の最先端の講師による講義」(34%)、「事例研究・ケーススタディ」(33.3%)が上位にあがっており、特に大規模企業においてはその結果が顕著である。



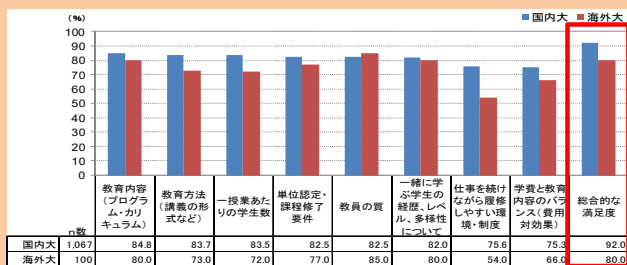
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(平成27年度)

## 経営系大学院に対する修了生や企業等からの評価

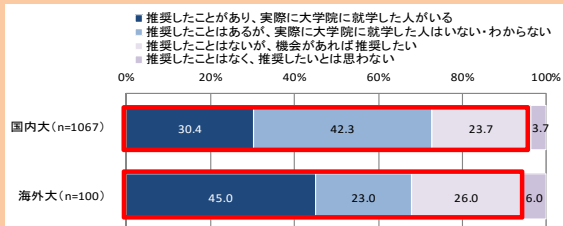
- ・国内の経営系大学院を修了した学生の約9割は教育内容等、総合的に満足し、ほとんどの者が他の者に対して経営系大学院で学ぶことを推奨したいと考えている。
- ・また、企業等が経営系大学院を評価や期待している割合は、国内の経営系大学院修了生が在籍していない企業等が4.6%に対して、在籍している企業等は23.1%と約5倍多い。
- ・このように修了生や修了生が在籍する企業等からの経営系大学院に対する評価は高いものの、認知度の低さや量的不足等の課題がある。

(経営系大学院に対する修了生の満足度)

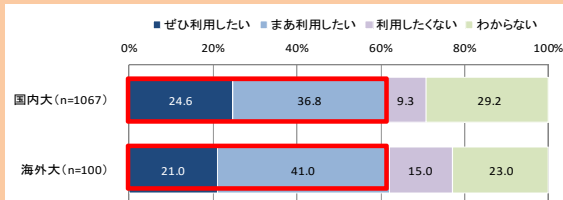
### 修了生



(経営系大学院で学ぶことを推奨するか)

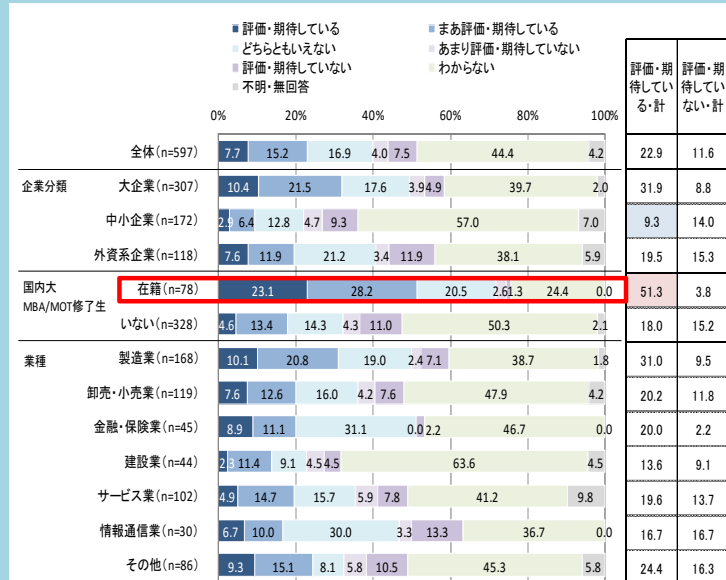


(ノンディグリープログラムに対する利用意向)



(経営系大学院に対する評価・期待)

### 企業等



※出典: 平成28年度「先導的経営人材養成機能強化促進委託事業」(国内外の経営系大学院及び修了生の実態並びに産業界の経営系大学院に対するニーズに関する調査より)

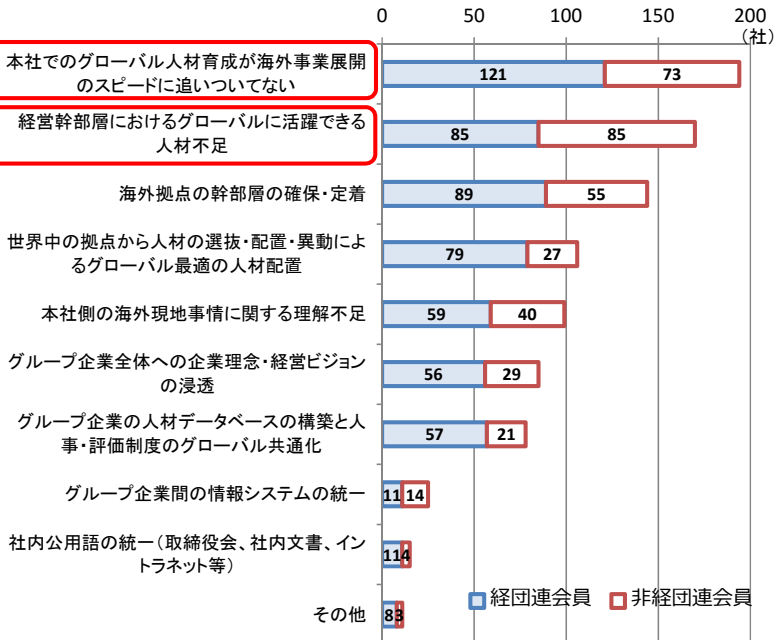


# 企業における経営課題

グローバル経営を進める上での課題については、「**本社におけるグローバル人材育成が海外事業展開のスピードに追いついていない**」との回答が最も多く（194社、63%）、次いで、「**経営幹部層におけるグローバルに活躍できる人材不足**」「**海外拠点の幹部層の確保・定着**」などが多く挙げられ、**グローバルに活躍できる経営人材の不足が大きな経営課題として認識**されている。

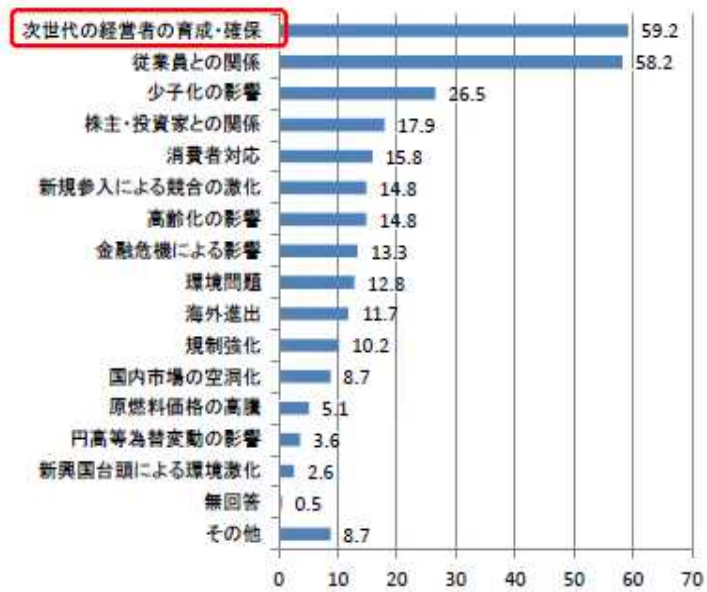
また、サービスの付加価値を高め、差別化を進めていくためには、**次世代の経営者の育成・確保が喫緊の課題であると認識**している経営者が多い。

Q: グローバル経営を進める上での課題は？



出典：経団連「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」（2015年3月17日）より抜粋

Q: ビジネスの高付加価値化を図るための課題としてサービス業の経営者が認識している事項は？

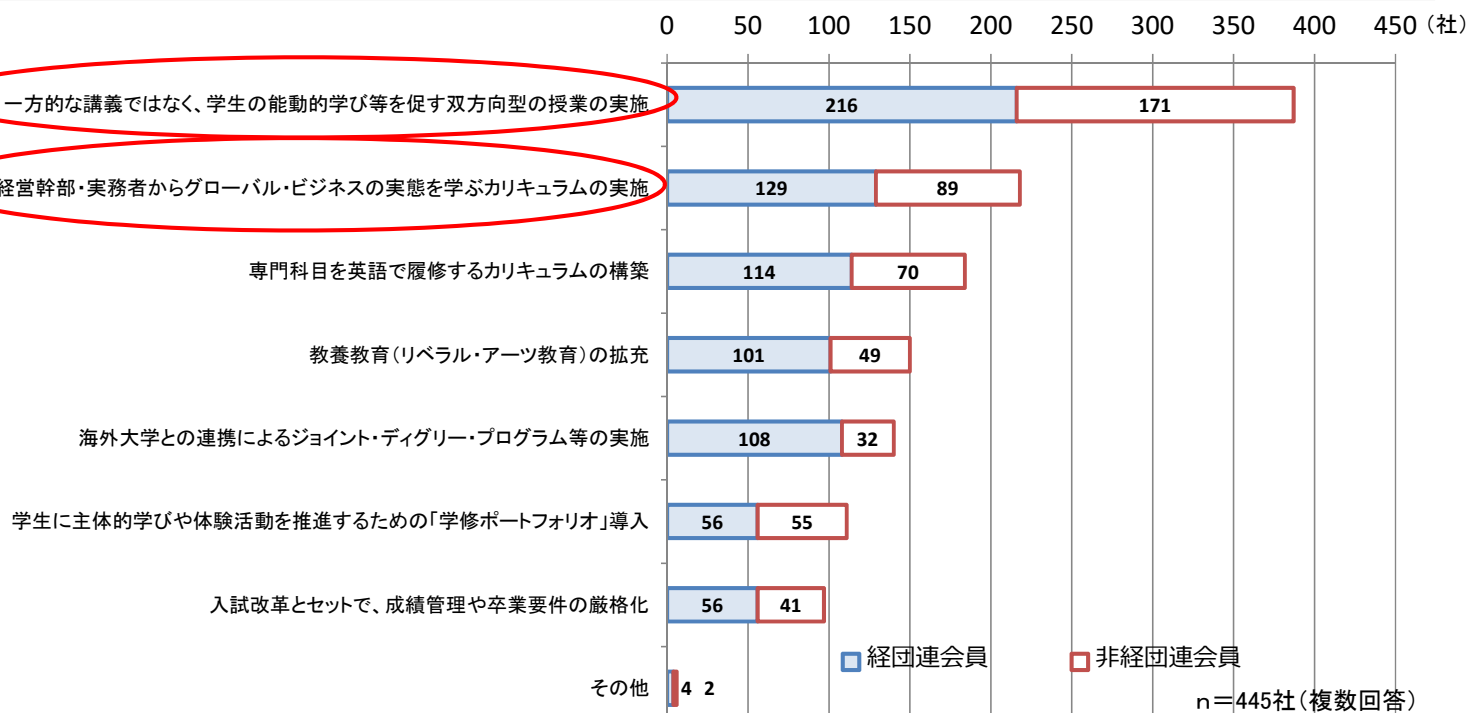


出典：日本生産性本部「サービス産業生産性向上支援事業報告書」（H20年度、経済産業省委託事業）

## 企業が大学に対して取り組んでほしい教育方法やカリキュラム

大学に優先的に取り組んでほしい教育方法やカリキュラムについては、「**一方的な講義ではなく、学生の能動的・主体的学び等を促す双方向型の授業（アクティブ・ラーニング、課題解決型授業）の実施**」（387社、87%）が突出して高く、次に「**企業の経営幹部・実務者からグローバル・ビジネスの実態を学ぶカリキュラムの実施**」が続き、学生の能動的・主体的学びを促す双方向型の授業を求める意見が多い。

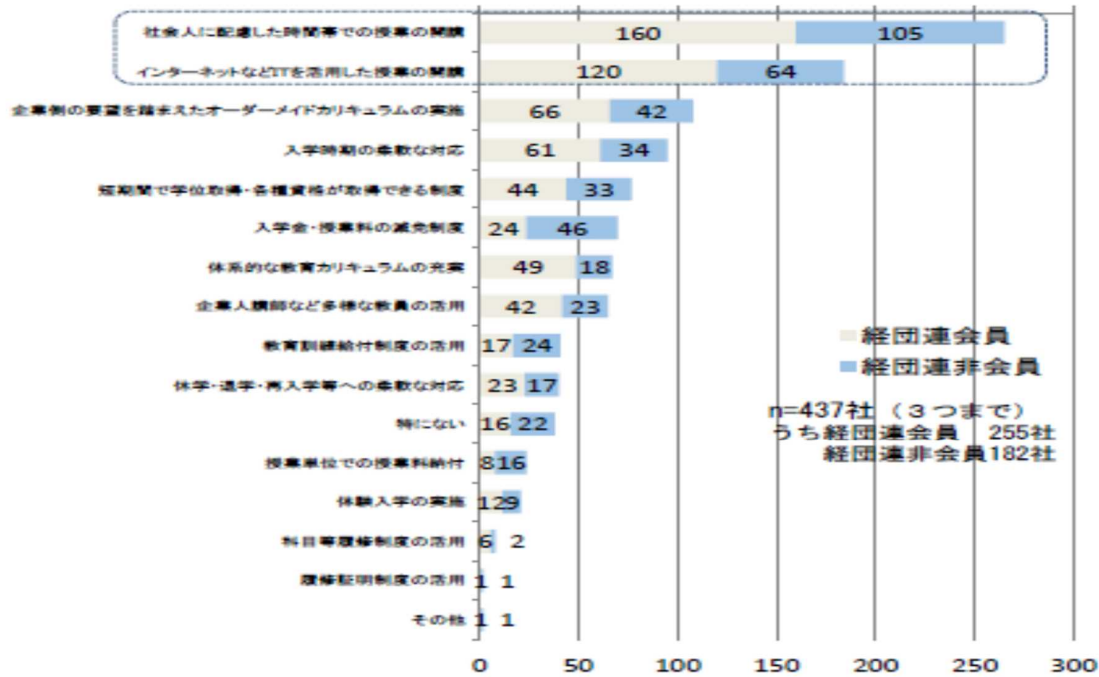
→より実践的な教育を実施する経営系大学院における果たす役割が今後高まってくる。



出典：経団連「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」（2015年3月17日）より抜粋

産業界が大学に充実させてほしい制度・環境においては、「社会人に配慮した時間帯での授業の開講」（265社、61%）、「インターネットなどITを活用した授業の実施」（184社、42%）が求められている。

【図8-2】今後、充実させてほしい制度・環境



（資料）2018年4月17日（一社）日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」主要結果より作成

## 日米の企業役員等の最終学歴

米国の上場企業の管理職等の約4割はMBA取得者である一方、日本の企業役員等は、大学院修了者が1割以下にとどまる。

### 米国の上場企業の管理職等の最終学歴

### 日本の企業役員等の最終学歴 (従業員500人以上の企業)

	人事部長	営業部長	経理部長
大学院修了者	61.6%	45.6%	43.9%
うち、Ph.D取得者	14.1%	5.4%	0.0%
四年制大学卒業生	35.4%	43.5%	56.1%
四年制大学卒業未満	3.0%	9.8%	0.0%

	割合	人数
大学院修了者	5.9%	6,200人
大学卒業生	61.4%	64,900人
短期大学、高等専門学校、専門学校卒業生	7.4%	7,800人
高校卒業生	23.6%	24,900人
中学校卒業生 小学校卒業生	1.7%	1,800人
合計	100.0%	105,600人

MBA取得者(全体中)	38.4%	38.0%	40.9%
-------------	-------	-------	-------

世界トップ500社※の最高経営責任者（CEO）の31%がMBA取得者である。  
また、その半分にあたる72社のCEOの出身校が特定の10校に集中している。

※Financial Timesが発表している時価総額の世界上位500社

### 「FT500」CEOの出身ビジネススクール

学校名	人数
①Harvard Business School	22人
②Insead	8人
③Stanford GSB	7人
④University of Pennsylvania :Wharton	7人
⑤Columbia Business School	6人
⑥Northwestern University :Kellogg	6人
⑦University of Chicago :Booth	5人
⑧NYU :Stern	5人
⑨Vanderbilt University :Owen	3人
⑩University of Virginia :Darden	3人
合 計	72人

「FT Business Education Global MBA Ranking 2016」及び「日本経済新聞（平成28年1月25日朝刊18面）」を参考に文部科学省作成

## 3. 我が国の経営系大学院の現状

## 年度別専門職大学院数

※文部科学省調べ

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
130校	128校	128校	124校	122校	114校	117校	122校	119校

## 分野別専門職大学院数 (H30)

分野	国立		公立		私立		株立		大学数 合計	専攻数 合計
	大学数	専攻数	大学数	専攻数	大学数	専攻数	大学数	専攻数		
ビジネス・MOT	11	11	3	3	14	14	1	1	29	29
会計	2	2	1	1	8	8	1	1	12	12
公共政策	5	5	0	0	2	2	0	0	7	7
公衆衛生	3	3	0	0	2	2	0	0	5	5
臨床心理	2	2	0	0	4	4	0	0	6	6
法科大学院	16	16	2	2	21	21	0	0	39	39
教職大学院	47	47	0	0	7	7	0	0	54	54
その他(知的財産等)	1	1	3	4	10	11	1	1	15	17
合計									119	169

※ 1の大学で複数の専攻を設置している場合があるため、各分野の大学数の合計は全大学数の合計とは一致しない。  
 ※ 平成30年度より学生募集停止中の大学・専攻は除く。  
 ※ 知的財産分野の1専攻はその他に計上している。

## 専門職大学院の入学人数及び在学者数推移

H30.5.1現在

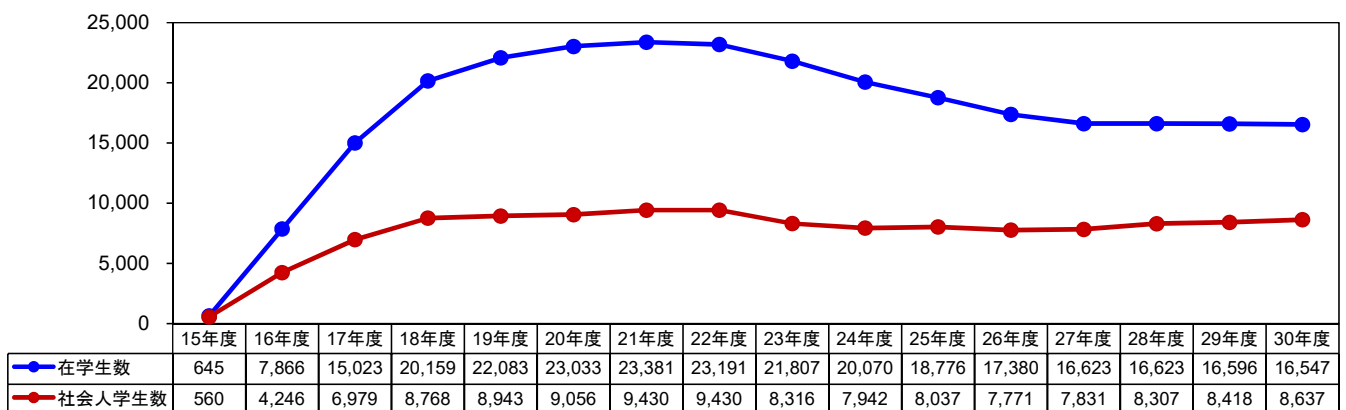
### 専門職大学院への入学人数

※文部科学省調べ

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
入学人数 (内訳)	9,019人	8,274人	7,720人	7,312人	6,707人	6,883人	6,999人	7,033人	7,158人
ビジネス・MOT	1,929人	1,861人	1,995人	2,085人	2,119人	2,274人	2,397人	2,300人	2,532人
会計	841人	801人	645人	561人	441人	465人	485人	485人	521人
公共政策	373人	310人	308人	321人	275人	300人	263人	276人	234人
公衆衛生	82人	87人	89人	103人	99人	96人	101人	149人	131人
知的財産	143人	131人	118人	108人	82人	82人	63人	39人	31人
臨床心理	126人	124人	121人	128人	117人	106人	123人	115人	111人
法科大学院	4,122人	3,620人	3,150人	2,698人	2,272人	2,201人	1,857人	1,704人	1,621人
教職大学院	805人	767人	782人	803人	772人	874人	1,217人	1,343人	1,370人
その他	598人	573人	512人	505人	530人	485人	493人	622人	607人

### 在学者数の経年変化

出典：学校基本統計(学校基本調査報告書)

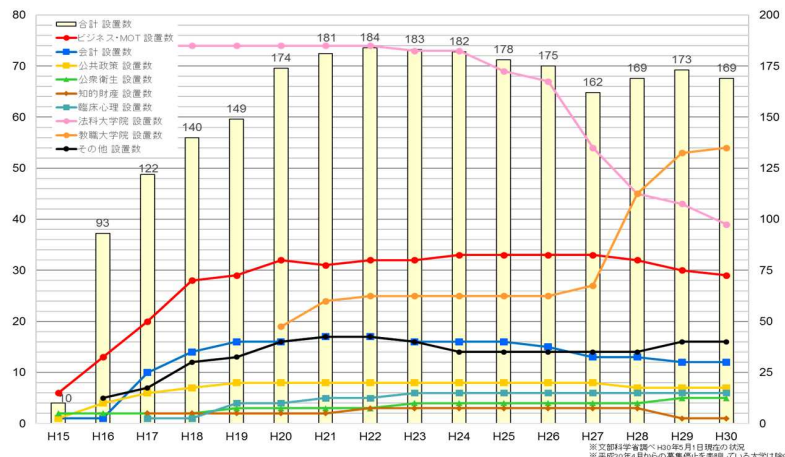




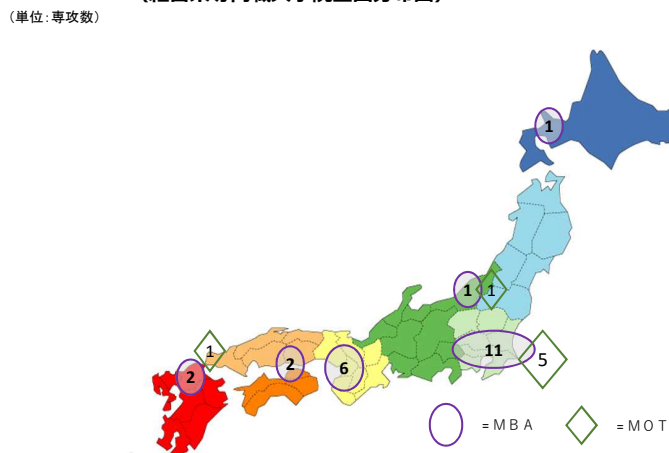
# 分野別専攻数推移及び経営系専門職大学院全国分布図

・制度創設以降、順調に開校数は増加していたものの、H20年度以降はほぼ同数で推移している状況である。特に東京都などの都心部に集中しているため、地方における経営人材養成機能が十分ではない。

(専門職大学院設置数推移)



(経営系専門職大学院全国分布図)



(経営系専門職大学院一覧)

区分	大学院名	研究科名	区分	大学院名	研究科名
国立	小樽商科大学大学院	商学研究科	国立	中央大学大学院	戦略経営研究科
	筑波大学大学院	ビジネス科学学際研究科		東京理科大学大学院	イノベーション研究科
	一橋大学大学院	国際企業戦略研究科		日本工業大学大学院	技術経営研究科
	東京農工大学大学院	工学府		法政大学大学院	イノベーション・マネジメント専攻
	東京工業大学大学院	イノベーションマネジメント研究科		明治大学大学院	グローバル・ビジネス研究科
	長岡技術科学大学大学院	技術経営研究科		早稲田大学大学院	経営管理研究科
	京都大学大学院	経営管理教育部		SBI大学院大学	経営管理研究科
	神戸大学大学院	経営学研究科		事業創造大学院大学	事業創造研究科
	山口大学大学院	技術経営研究科		同志社大学大学院	ビジネス研究科
	香川大学大学院	地域マネジメント研究科		立命館大学大学院	経営管理研究科
	九州大学大学院	経済学府		関西学院大学大学院	経営戦略研究科
公立	兵庫県立大学大学院	経営研究科	私立	ビジネス・ブレイクスルー大学大学院	経営学研究科
	県立広島大学大学院	経営管理研究科			
	北九州市立大学大学院	マネジメント研究科			
私立	青山学院大学大学院	国際マネジメント研究科			
	グロービス経営大学院大学	経営研究科			
	事業構想大学院大学	事業構想研究科			

## 経営学に関連する学位を付与する研究科数 (本事業の対象となる課程数)

### 経営学に関連する学位を付与する研究科数

研究科数	経営系専門職大学院			経営系大学院 (修士課程)			合計
	29	国立大学	19	公立大学	14	私立大学	
							160

※文部科学省調べ、平成30年5月時点

区分	大学院名	研究科名	専攻名	学位名称	入学定員
国立	小樽商科大学大学院	商学研究科	アントレプレナーシップ専攻	経営管理修士(専門職)	35
国立	筑波大学大学院	ビジネス科学学際研究科	国際経営プロフェッショナル専攻	国際経営修士(専門職)	30
国立	一橋大学大学院	経営管理研究科	国際企業戦略専攻	経営修士(専門職)	58
国立	東京農工大学大学院	工学府	産業技術専攻	技術経営修士(専門職)	40
国立	東京工業大学大学院	環境・社会理工学院	技術経営専門職学位課程	技術経営修士(専門職)	40
国立	長岡技術科学大学大学院	技術経営研究科	システム安全専攻	システム安全修士(専門職)	15
国立	京都大学大学院	経営管理教育部	経営管理専攻	経営学修士(専門職)	80
国立	神戸大学大学院	経営学研究科	現代経営学専攻	経営学修士(専門職)	69
国立	山口大学大学院	技術経営研究科	技術経営専攻	技術経営修士(専門職)	15
国立	香川大学大学院	地域マネジメント研究科	地域マネジメント専攻	経営修士(専門職)	30
国立	九州大学大学院	経済学府	産業マネジメント専攻	経営修士(専門職)	45
小計:国立11大学 11専攻					457
公立	兵庫県立大学大学院	経営研究科	経営専門職専攻	経営管理修士(専門職)	45
公立	県立広島大学大学院	経営管理研究科	ビジネスリーダーシップ専攻	経営修士(専門職)	25
公立	北九州市立大学大学院	マネジメント研究科	マネジメント専攻	経営学修士(専門職)	30
小計:公立3大学 3専攻					100
私立	青山学院大学大学院	国際マネジメント研究科	国際マネジメント専攻	経営管理修士(専門職)	100
私立	グロービス経営大学院大学	経営研究科	経営専攻	経営学修士(専門職)	800
私立	事業構想大学院大学	経営管理研究科	事業構想専攻	国際経営修士(専門職)	70
私立	中央大学大学院	戦略経営研究科	戦略経営専攻	経営修士(専門職)	80
私立	東京理科大学大学院	経営学研究科	技術経営専攻	技術経営修士(専門職)	80
私立	日本工業大学大学院	技術経営研究科	技術経営専攻	技術経営修士(専門職)	30
私立	法政大学大学院	イノベーション・マネジメント研究科	イノベーション・マネジメント専攻	経営管理修士(専門職)	60
私立	明治大学大学院	グローバル・ビジネス研究科	グローバル・ビジネス専攻	経営管理修士(専門職)	80
私立	早稲田大学大学院	経営管理研究科	経営管理専攻	経営管理修士(専門職)	255
私立	SBI大学院大学	経営管理研究科	アントレプレナー専攻	ファイナンス修士(専門職)	60
私立	事業創造大学院大学	事業創造研究科	事業創造専攻	経営管理修士(専門職)	80
私立	同志社大学大学院	ビジネス研究科	ビジネス専攻	ビジネス修士(専門職)	30
私立	立命館大学大学院	経営管理研究科	経営管理専攻	経営修士(専門職)	80
私立	関西学院大学大学院	経営戦略研究科	経営戦略専攻	経営管理修士(専門職)	100
小計:私立14大学 14専攻					1,905
私立	ビジネス・ブレイクスルー大学大学院	経営学研究科	経営管理専攻	経営管理修士(専門職)	200
小計:株式会社1大学 1専攻					200
合計:29大学 29専攻					2,662

(参考) 経営学関係の修士課程を設置している国立大学 (平成30年5月)

大学名	研究科等名	専攻名	入学定員
1 北海道大学	経済学研究科	現代経済経営専攻	35
2 東北大学	経済学研究科	経済経営学専攻	50
3 福島大学	経済学研究科	経営学専攻	12
4 埼玉大学	人文社会科学学際研究科	経済経営専攻	22
5 千葉大学	人文公共学府	公共社会科学専攻	10
6 東京大学	経済学研究科	マネジメント専攻	50
7 横浜国立大学	国際社会科学府	経営学専攻	50
8 新潟大学	現代社会文化研究科	経済経営専攻	20
9 富山大学	経済学研究科	企業経営専攻	12
10 信州大学	経済・社会政策科学研究科	イノベーション・マネジメント専攻	10
11 名古屋大学	経済学研究科	産業経営システム専攻	14
12 滋賀大学	経済学研究科	経営学専攻	18
13 大阪大学	経済学研究科	経営学系専攻	33
14 和歌山大学	経済学研究科	経営学専攻	13
15 岡山大学	社会文化科学研究科	組織経営専攻	11
16 広島大学	社会科学学際研究科	マネジメント専攻	28
17 山口大学	経済学研究科	企業経営専攻	10
18 長崎大学	経済学研究科	経済経営政策専攻	15
19 大分大学	経済学研究科	地域経営政策専攻	12
			425

# 経営系専門職大学院の現状及び分野別大学院数

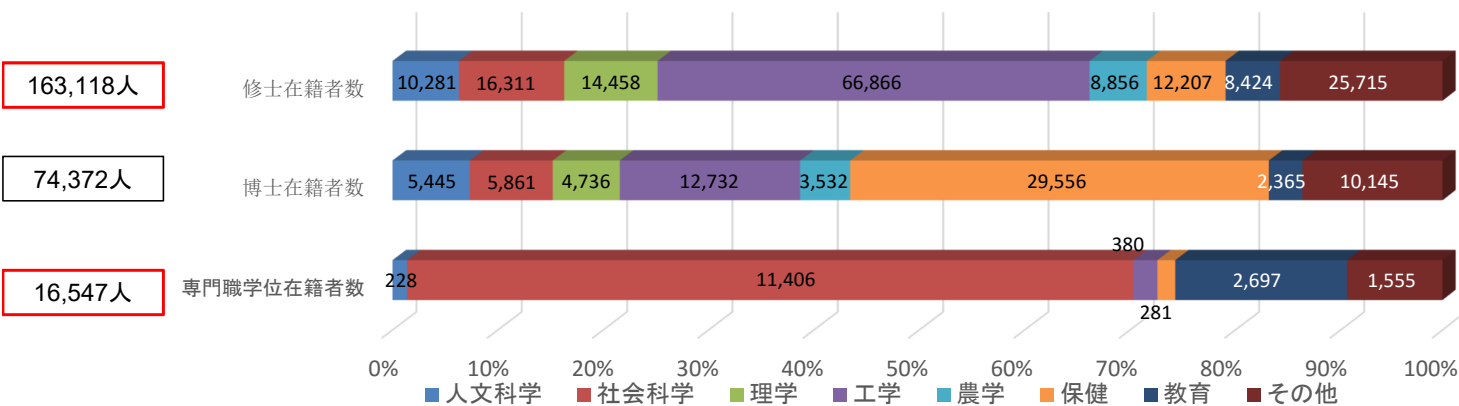
・平成30年5月現在、29大学29専攻が設置されており、約6千人の学生が在学している。ここ近年、**入学者数は増加傾向で、社会人比率も約90%と社会人教育の推進に一定の成果を上げている**ところである。  
 ・大学院全体として、専門職学位課程に在籍する者は修士課程に在籍する者の約1割であり、高度専門職業人養成を十分に行えていないのが現状である。

(経営系専門職大学院の現状)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
入学者数	2,085人	2,119人	2,274人	2,397人	2,300人	2,532人
在学者数	5,126人	5,314人	5,543人	5,913人	5,919人	5,909人
社会人学生数	4,371人	4,673人	4,901人	5,306人	5,277人	5,375人
社会人比率	85.3%	87.9%	88.4%	89.7%	89.2%	91.0%
留学生数	493人	539人	616人	641人	696人	701人
留学生比率	9.6%	10.1%	11.1%	10.8%	11.8%	11.9%
専任教員数	569人	593人	593人	611人	627人	636人

出典：文部科学省調べ

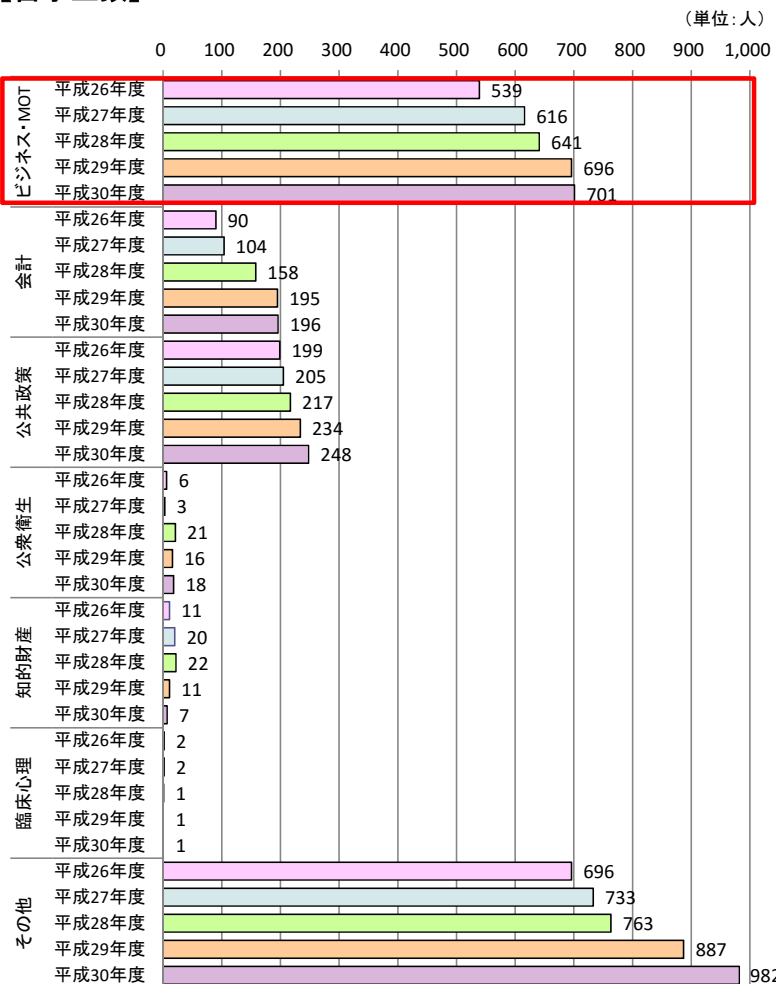
(分野別大学院数)



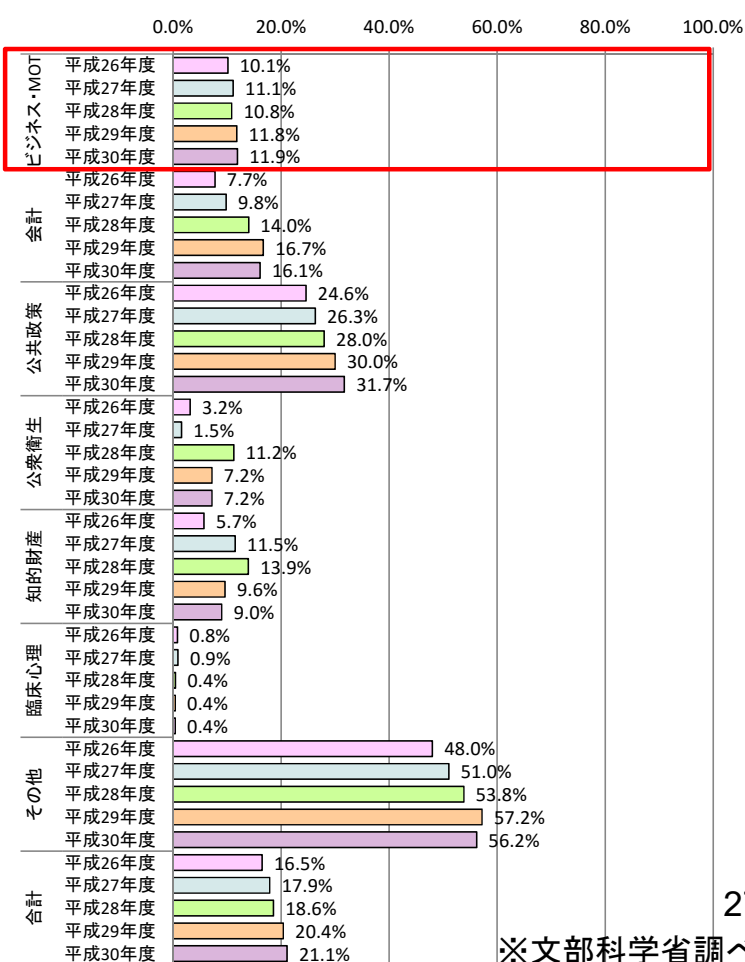
出典：平成30年度学校基本調査 26

## 専門職大学院の留学生数及び留学生比率

【留学生数】



【留学生比率】



※文部科学省調べ

# 専門職大学院の年度別教員数推移

※文部科学省調べ ※平成30年度の法科大学院教員数については調査未了のため「-」としている。  
 ※法科大学院については実務家教員の博士学位取得状況について調査を行っていないため、「-」としている。

	平成28年度						平成29年度						平成30年度					
	専任教員数	うち実務家教員数	実務家教員比率	実務家教員の博士学位取得状況 人数(割合)	専任教員うちダブルカウント教員数	ダブルカウント教員比率	専任教員数	うち実務家教員数	実務家教員比率	実務家教員の博士学位取得状況 人数(割合)	専任教員うちダブルカウント教員数	ダブルカウント教員比率	専任教員数	うち実務家教員数	実務家教員比率	実務家教員の博士学位取得状況 人数(割合)	専任教員うちダブルカウント教員数	ダブルカウント教員比率
ビジネス・MOT	611	347	56.8%	110 (31.7%)	125	20.5%	627	371	59.2%	119 (32.1%)	122	19.5%	636	368	57.9%	138 (37.5%)	127	20.0%
会計	190	82	43.2%	11 (13.4%)	50	26.3%	183	81	44.3%	12 (14.8%)	47	25.7%	169	76	45.0%	12 (15.8%)	47	27.8%
公共政策	114	41	36.0%	13 (31.7%)	47	41.2%	106	37	34.9%	11 (29.7%)	48	45.3%	106	37	34.9%	12 (32.4%)	48	45.3%
公衆衛生	73	25	34.2%	22 (88.0%)	50	68.5%	90	34	37.8%	30 (88.2%)	47	52.2%	90	36	40.0%	33 (91.7%)	64	71.1%
知的財産	35	26	74.3%	6 (23.1%)	5	14.3%	17	16	94.1%	3 (18.8%)	0	0.0%	12	11	91.7%	2 (18.2%)	0	0.0%
臨床心理	51	24	47.1%	9 (37.5%)	14	27.5%	51	24	47.1%	9 (37.5%)	17	33.3%	52	23	44.2%	10 (43.5%)	20	38.5%
その他	242	121	50.0%	30 (24.8%)	4	1.7%	272	141	51.8%	35 (24.8%)	5	1.8%	276	137	49.6%	34 (24.8%)	5	1.8%
法科大学院	1,331	430	32.3%	-	284	21.3%	1,128	350	31.0%	-	300	26.6%	-	-	-	-	-	-
教職大学院	735	341	46.4%	21 (6.2%)	117	15.9%	882	410	46.5%	18 (4.4%)	134	15.2%	913	430	47.1%	22 (5.1%)	161	17.6%
合計	3,382	1,437	42.5%	222 (15.4%)	696	20.6%	3,356	1,464	43.6%	237 (21.3%)	720	21.5%	-	-	-	263 (23.5%)	-	-
合計 (法科・教職除く)	1,316	666	50.6%	201 (30.2%)	295	22.4%	1,346	704	52.3%	219 (31.1%)	286	21.2%	1,341	688	51.3%	241 (35.0%)	311	23.2%

## 日米のビジネススクールの比較

- 日本のビジネススクールは**設置数**、**学生数**ともに**米国を大きく下回る**。また、ビジネススクールの**社会人比率**は**米国と変わらないものの、修士課程全体で見ると社会人比率が圧倒的に低い**。
- また、**留学生比率が低く、優秀な学生を確保できている**とは言い難い。

### (日米の修士課程レベルのビジネススクールの比較)

	日本	米国
組織数	専門職学位課程：29大学 29専攻 (H30.5) (技術経営(MOT)系の専攻を含む) 修士課程：124大学 131研究科(H30.5) (修士課程については学位に「経営」を専攻分野として付記し、専攻区分が「社会学」又は「その他」の研究科数。大学改革支援・学位授与機構による「学位に付記する専攻分野の名称に関する調査」のデータを基に文科省にて抽出。)	1,263校 (National Center For Education Statistics 2016-2017) AACSB認証コース：533コース (AACSB HPより 2019.6現在)
学生数 (修了生)	専門職学位課程：2,532人(H29) 修士課程：3,067人(H30) (修士課程については、上記の124大学131研究科H30入学定員を計上。)	187,404人 (National Center For Education Statistics 2016-2017)
学生数平均	専門職学位課程：204人/専攻(H30.5) ※フルタイム/パートタイム含む	米国トップ10ビジネススクール フルタイム学生数平均：833人 (Financial Times 2019より) (Poets & Quants HP 2019を基に計算)
留学生比率	専門職学位課程：11.9%(H30.5) ※フルタイム/パートタイム含む	米国トップ10ビジネススクール フルタイム留学生比率：40% (Financial Times 2019より) (Poets & Quants HP 2019を基に計算)

### (日米の社会人比率の比較)

日本		米国	
修士課程	専門職学位課程	修士課程	第一専門職課程
12.1%	54.0% (MBA・MOTは91.0%)	88.7%	60.9%

※修士課程は学校基本調査、専門職学位課程は文科省調べ、平成30年5月現在の状況  
 ※日本のデータにおける社会人とは、「①職に就いている者(給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に現在に就いている者)、②給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者、③主婦・主夫」

※中央教育審議会(第17回)配付資料及び Student Financing of Graduate and First-Professional Education: 2007-08より文科省作成